

令和8年度 奈良県高校生等奨学給付金（通常申請） 給付区分確認シート

- ☐ 平成26年度以降に高等学校等に入学しています。
- ☐ 保護者等は、奈良県に住んでいます。
- ☐ 7月1日現在、高等学校等に在学し、休学していません。
- ☐ 高校生等が高等学校等就学支援金、高校生等・新修学支援、学び直し支援金又は専攻科支援金の受給資格を有します。

ここは全員
確認必須です

令和8年7月1日時点で、生活保護受給世帯
(生業扶助が措置されている世帯)ですか？

はい

給付対象です。

(生活保護受給世帯)
給付額(年額) 32,300円
うらの①区分の書類をあつめてください

いいえ

令和8年度(令和7年分)の保護者等全員の「道府県民税所得割及び市町村民税所得割」が非課税(保護者等全員の所得割額が0円)ですか？

はい

給付対象です。

【全日制・定時制】給付額 143,700円
【通信制】給付額 50,500円
うらの②区分の書類をあつめてください

いいえ

保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割の合算額が105,500円未満である世帯(非課税世帯を除く)ですか？

はい

給付対象です。

【全日制・定時制】給付額 47,900円
【通信制】給付額 16,830円
うらの③区分の書類をあつめてください

高校生等が高等学校等就学支援金等の「新制度」
の受給資格を有する場合は支給

いいえ

保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割の合算額が105,500円以上
182,500円未満である世帯ですか？

はい

給付対象です。

【全日制・定時制】給付額 35,930円
【通信制】給付額 12,630円
うらの④区分の書類をあつめてください

高校生等が高等学校等就学支援金等の「新制度」
の受給資格を有する場合は支給

いいえ

該当しません。家計急変に該当する場合は、学校へご相談ください

【注意】

- 1つの家族に高校生等が2人以上いる場合の注意点
必ず高校生等それぞれが在学する高等学校等に申請してください。
- 保護者等が海外赴任等で日本に住所を有しておらず、道府県民税所得割及び市町村民税所得割が確認できない場合は、対象外です。



専攻科以外

提出不要

うら

先に、おもての世帯区分を確認してください

奈良県奨学給付金 必要書類のチェックシート



全員確認

- ☐ 黒のボールペンで、記入している（消えるボールペンは不可です）
- ☐ 申請書の上の日にちは、7月6日以降 締切日までとなっている
- ☐ 申請書の【1】の全ての項目にチェック ☒ がついている
- ☐ 申請書の【5】以降の高校生等の状況に合う箇所にチェックしている

奈良県内の県立高校や市村立高校では、国籍などの確認書類をご提出いただく必要はありません。

①区分

- ☐ 申請書 ☐ 生活保護（生業扶助）受給証明書
- ☐ 生活保護（生業扶助）受給世帯 ☐ 口座振替申出書 ☐ （代理受領委任書）
- ☐ （高校生等の国籍等を確認する書類）

- ☐ 申請書の【3】生業扶助を受給していますにチェックしている
- ☐ 生業扶助受給証明書の日にちは、7月2日以降である
- ☐ 口座振替申出書に必要事項を記入し、口座情報がわかるよう通帳のコピーを貼り付けている

②区分

- ☐ 申請書 ☐ 課税（非課税）証明書（保護者等全員分）
- ☐ 非課税世帯 ☐ 口座振替申出書 ☐ （代理受領委任書）
- ☐ （高校生等の国籍等を確認する書類）

- ☐ 申請書の【4】の保護者等の所得の状況に合う箇所にチェックしている
- ☐ 令和8年度（令和7年分）の課税証明書等で、県民税と市町村民税の所得割が保護者全員分非課税（0円）と記されている
- ☐ 口座振替申出書に必要事項を記入し、口座情報がわかるよう通帳のコピーを貼り付けている

③区分

- ☐ 申請書 ☐ 課税（非課税）証明書（保護者等全員分）
- ☐ 保護者等全員の所得割の合算額が105,500円未満 ☐ 口座振替申出書 ☐ （代理受領委任書）
- ☐ の世帯（非課税世帯を除く） ☐ （高校生等の国籍等を確認する書類）

- ☐ 申請書の【4】の保護者等の所得の状況に合う箇所にチェックしている
- ☐ 令和8年度（令和7年分）の課税証明書等で、県民税と市町村民税の所得割が条件に合致している
- ☐ 口座振替申出書に必要事項を記入し、口座情報がわかるよう通帳のコピーを貼り付けている

④区分

- ☐ 申請書 ☐ 課税（非課税）証明書（保護者等全員分）
- ☐ 保護者等全員の所得割の合算額が105,500円以上 ☐ 口座振替申出書 ☐ （代理受領委任書）
- ☐ 182,500円未満の世帯 ☐ （高校生等の国籍等を確認する書類）

- ☐ 申請書の【4】の保護者等の所得の状況に合う箇所にチェックしている
- ☐ 令和8年度（令和7年分）の課税証明書等で、県民税と市町村民税の所得割が条件に合致している
- ☐ 口座振替申出書に必要事項を記入し、口座情報がわかるよう通帳のコピーを貼り付けている

代理受領を利用される場合（希望者のみ）

- ☐ 「代理受領委任書」を記入し提出している

口座振替注意点

- ☐ 口座の名義人は、申請者の氏名と同じである
（※異なる場合は、申立書を作成してください→）

自分の希望する振込口座をメモしてください

※振込日までに口座の名義や口座を解約された場合、振込みすることができませんので、学校へ連絡してください

【申立書作成例】

申請者「奈良太郎」と口座名義の「飛鳥太郎」は同一人物であることを申し立てます。

7月15日奈良太郎



銀行

支店

様

通常申請用